



BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年12月20日まで	
運用方針	わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	いちよしグロース1 (ベビーファンド)	主として「中小型成長株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通してわが国の株式に投資します。
	中小型成長株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の証券取引所に上場およびそれに準ずる市場で取引されている中小型株式を主な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。 株式の組入れ比率は、原則として信託財産総額の70%以上とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式の組入れ比率は原則として信託財産総額の70%以上とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

いちよしグロース 1

追加型投信／国内／株式

運用報告書 (全体版)

第19期 (決算日：2020年12月21日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよしグロース1」は、2020年12月21日に第19期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600 (代表)

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

●お知らせ

当ファンドは、2021年12月20日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株 (TOPIX)	指数 騰落 率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 期 騰 落 率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年12月20日)	13,973	0	8.2	1,552.36	1.4	97.3	—	947
16期(2017年12月20日)	21,036	0	50.5	1,821.16	17.3	96.9	—	1,314
17期(2018年12月20日)	18,629	0	△11.4	1,517.16	△16.7	94.2	—	1,373
18期(2019年12月20日)	20,059	0	7.7	1,733.07	14.2	94.4	—	1,144
19期(2020年12月21日)	21,929	0	9.3	1,789.05	3.2	91.8	—	885

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株 (TOPIX)	指数 騰落 率	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%
2019年12月20日	20,059	—	1,733.07	—	94.4	—
12月末	20,386	1.6	1,721.36	△0.7	97.4	—
2020年1月末	19,387	△3.4	1,684.44	△2.8	96.8	—
2月末	15,740	△21.5	1,510.87	△12.8	89.6	—
3月末	14,662	△26.9	1,403.04	△19.0	91.0	—
4月末	16,194	△19.3	1,464.03	△15.5	88.9	—
5月末	18,768	△6.4	1,563.67	△9.8	91.8	—
6月末	19,364	△3.5	1,558.77	△10.1	91.6	—
7月末	18,699	△6.8	1,496.06	△13.7	91.0	—
8月末	20,378	1.6	1,618.18	△6.6	95.4	—
9月末	21,549	7.4	1,625.49	△6.2	92.9	—
10月末	20,714	3.3	1,579.33	△8.9	92.0	—
11月末	22,322	11.3	1,754.92	1.3	92.8	—
(期末)						
2020年12月21日	21,929	9.3	1,789.05	3.2	91.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当ファンドの期中騰落率は9.3%の上昇となりました。

一方で、当ファンドの参考指数であるTOPIXの期中騰落率は3.2%の上昇となりました。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

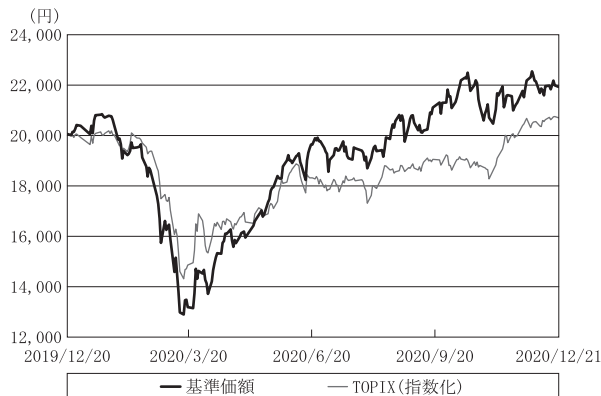
- ・各国の緩和的な金融政策や積極的な財政支出への期待
- ・国内政権交代による規制緩和などの新たな政策への期待
- ・新型コロナウイルスのワクチン開発による早期の経済正常化への期待

(下落要因)

- ・世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞
- ・米中の政治的な対立による通商摩擦の高まり
- ・新型コロナウイルス感染の第2波、第3波によるリスクオフの進展

◆市場概況

当期の国内株式市場は、期首から2019年の年末にかけて、米中が貿易協定の第1段階の合意に至り米国による追加関税が見送られたことで上昇しました。年明け2020年1月には米軍がイラン革命防衛隊の司令官を殺害したことで政治リスクが嫌気され、国内株式市場は大幅に下落しましたが、その後両国ともに対立激化に否定的な姿勢を示したことで、株式市場は反発しました。2月には中国武漢市での新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響などが懸念され下落しました。感染者が中国をはじめ他のアジア諸国に加え、欧米などでも確認されたことから景気悪化懸念が強まりました。世界的な新型コロナウイルスの感染が拡大したことでリスクオフの展開となり、世界的に株式市場は3月半ばまで大幅に下落しました。4月以降、各国の緩和的な金融政策や積極的な財政支出への期待から株式市場は大幅に反発しました。欧米では感染者数拡大の鈍化と経済活動の再開により景気回復が期待されると共に、国内においても感染者数の増加が鈍化し経済活動が徐々に再開され、景気回復への期待が高まりました。7月以降は再び新型コロナウイルスの国内感染者数が増加し、経済活動の停滞が懸念されたことや、米中間の政治的な対立が高まり双方の総領事館の閉鎖まで発展したことから、今後のさらなる対立への警戒が高まりました。しかしながら米国で新型コロナウイルスのワクチン開発や追加経済対策への期待が継続したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）がゼロ金利を長期に渡って維持する姿勢を示したことが好感されました。8月下旬には安倍元首相が辞任するとの報道から国内市場は一時急落する展開となりましたが、その後は落ち着きを取り戻し市場は底堅く推移しました。9月以降、菅新政権発足による規制緩和や経済のデジタル化などへの期待から堅調に推移しました。米国株市場を中心にグロース株が調整する中、国内でもハイテク株などが調整しましたが、出遅れていた海運や鉄鋼などのパリュウ株が上昇しました。その後は10月1日に東証のシステムトラブルで売買が停止した



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

ことや、米トランプ大統領が新型コロナウイルスに感染したこと、フランスやスペインなど欧州先進国において新型コロナウイルス感染者数が大幅に増加したことなどが嫌気されました。11月上旬の米大統領選では民主党のバイデン氏が勝利しましたが、民主党が大統領選と上下院の全てで勝利する可能性が低下したことを受け、法人税の増税やIT企業への規制強化などへの懸念が和らいだことで株式市場は上昇しました。また、複数の製薬企業の新型コロナウイルスのワクチン開発が進み、臨床試験で高い有効性が示されたことで、株式市場は早期の経済正常化を織り込み大幅に上昇しました。期末にかけては欧米での新型コロナウイルス感染が再拡大し景況感悪化が懸念されましたが、株価は堅調に推移しました。米国では次期政権への移行手続きが進み、財務長官にイエレン前米連邦準備制度理事会（FRB）議長が就任する見通しとなったことなどが好感され、国内株式市場は上昇基調を維持し堅調に推移しました。

◆運用概況

当ファンドは、「中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、中小型株およびジャスダック・東証マザーズなどの新興市場銘柄を主要投資対象とし、①成長の初動期にあると思われる企業群、②成長性、業績の安定性に対し株価が割安に放置されていると思われる企業群、③成長性に対して短期的な株価変動により割安感が高まったと判断される企業群を中心に投資することにより、信託財産の中長期的成長を目指しております。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

組入比率

期中は、概ね組入比率90%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップリサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄については売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信、小売を中心とした13業種56銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はライトアップ（6580）、イントラスト（7191）などであり、組入れ見直しなどからオイシックス・ラ・大地（3182）、フィードフォース（7068）などの売却を行いました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2019年12月21日～ 2020年12月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,835

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(投資環境の見通し)

新型コロナウイルスのワクチン開発が好調に推移し、経済活動の正常化への期待が高まっているとともに、足元の实体经济の腰折れを防ぐために世界的に低金利の状況がしばらく継続するとの見込みから、株式市場は3月の大幅反発以降に上昇トレンドが続いています。企業業績は今年度の第1四半期(4-6月)を底に、その後四半期毎に回復基調にあるとみており来年度は大幅な増益を見込んでいます。足元の新型コロナウイルス感染拡大は続いており、今後の投資環境への不透明感は依然として拭えませんが、優良な中小型成長企業の中期的な成長期待に変化はなく、現状は株価の割安感が強い状況と認識しています。

(今後の運用方針)

<当ファンド>

引き続き「中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいります。

<中小型成長株マザーファンド>

前述の見通しを踏まえ、不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持ついちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップリサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月21日～2020年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 357	% 1.875	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、19,013円です。
(投信会社)	(189)	(0.993)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(147)	(0.772)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(21)	(0.110)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	37	0.193	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(37)	(0.193)	
(c) その他費用	26	0.134	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(14)	(0.071)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(10)	(0.055)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(2)	(0.008)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	420	2.202	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

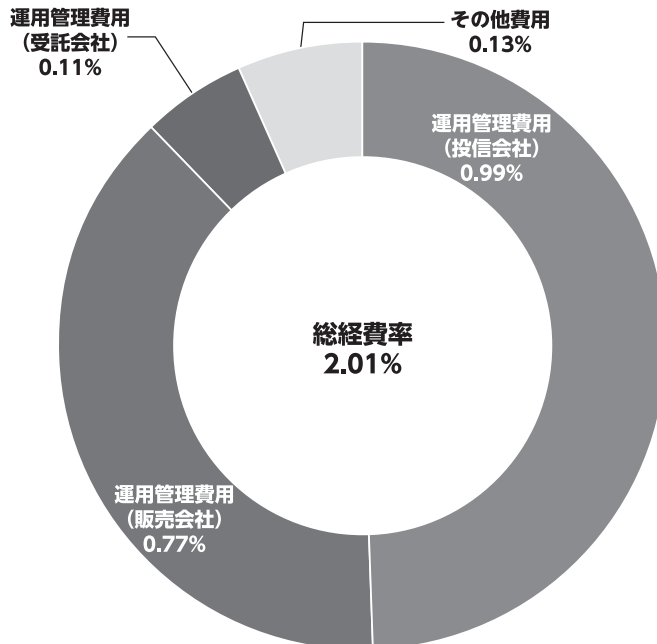
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2019年12月21日～2020年12月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株マザーファンド		千口 5,365	千円 14,754	千口 123,485	千円 370,392

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2019年12月21日～2020年12月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,638,404千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	856,772千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.91	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2019年12月21日～2020年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2020年12月21日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株マザーファンド		千口 386,593	千口 268,472	千円 884,161

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株マザーファンド	千円 884,161	% 98.7
コール・ローン等、その他	11,533	1.3
投資信託財産総額	895,694	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	895,694,007
コール・ローン等	196,636
中小型成長株マザーファンド(評価額)	884,161,574
未収入金	11,335,797
(B) 負債	10,464,918
未払解約金	1,099,450
未払信託報酬	8,779,655
その他未払費用	585,813
(C) 純資産総額(A-B)	885,229,089
元本	403,681,778
次期繰越損益金	481,547,311
(D) 受益権総口数	403,681,778口
1万円当たり基準価額(C/D)	21,929円

(注) 当ファンドの期首元本額は570,664,029円、期中追加設定元本額は2,827,443円、期中一部解約元本額は169,809,694円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.1929円です。

■損益の状況 (2019年12月21日～2020年12月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	94,859,058
売買益	110,712,446
売買損	△ 15,853,388
(B) 信託報酬等	△ 18,583,034
(C) 当期損益金(A+B)	76,276,024
(D) 前期繰越損益金	263,541,825
(E) 追加信託差損益金	141,729,462
(配当等相当額)	(380,135,427)
(売買損益相当額)	(△238,405,965)
(F) 計(C+D+E)	481,547,311
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	481,547,311
追加信託差損益金	141,729,462
(配当等相当額)	(380,149,951)
(売買損益相当額)	(△238,420,489)
分配準備積立金	339,817,849

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,860,592円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(21,151,045円)、信託約款に規定する収益調整金(380,149,951円)および分配準備積立金(313,806,212円)より分配対象収益は719,967,800円(1万円当たり17,835円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

運用報告書を掲載するホームページのアドレスの変更を行いました。(2020年3月19日付)

2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更いたしました。これに伴い、当ファンドならびにマザーファンドの約款変更を行いました。(2020年4月1日付)

中小型成長株マザーファンド

第19期（2020年12月21日現在）〔計算期間：2019年12月21日～2020年12月21日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の証券取引所に上場およびそれに準ずる市場で取引されている中小型株式を主な投資対象とします。
組入制限	株式の組入れ比率は原則として信託財産総額の70%以上とします。外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 (TOPIX)	株 式 株 式 組 入 比 率	株 式 株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年12月20日)	19,437	—	10.2	1,552.36	1.4	97.5	—	1,022
16期(2017年12月20日)	29,796	—	53.3	1,821.16	17.3	97.1	—	1,384
17期(2018年12月20日)	26,943	—	△ 9.6	1,517.16	△16.7	94.4	—	1,408
18期(2019年12月20日)	29,574	—	9.8	1,733.07	14.2	94.5	—	1,143
19期(2020年12月21日)	32,933	—	11.4	1,789.05	3.2	91.9	—	884

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 株 指 数 (T O P I X)	指 指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2019年12月20日	29,574	—	1,733.07	—	94.5	—
12月末	30,073	1.7	1,721.36	△ 0.7	97.5	—
2020年1月末	28,652	△ 3.1	1,684.44	△ 2.8	96.6	—
2月末	23,317	△21.2	1,510.87	△12.8	89.2	—
3月末	21,763	△26.4	1,403.04	△19.0	90.4	—
4月末	24,058	△18.7	1,464.03	△15.5	88.1	—
5月末	27,892	△ 5.7	1,563.67	△ 9.8	91.0	—
6月末	28,826	△ 2.5	1,558.77	△10.1	91.5	—
7月末	27,885	△ 5.7	1,496.06	△13.7	90.8	—
8月末	30,433	2.9	1,618.18	△ 6.6	95.0	—
9月末	32,226	9.0	1,625.49	△ 6.2	92.4	—
10月末	31,036	4.9	1,579.33	△ 8.9	91.3	—
11月末	33,481	13.2	1,754.92	1.3	92.0	—
(期 末) 2020年12月21日	32,933	11.4	1,789.05	3.2	91.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■基準価額の推移と主な変動要因

当ファンドの期中騰落率は11.4%の上昇となりました。一方で、当ファンドの参考指数であるTOPIXの期中騰落率は3.2%の上昇となりました。基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

■市場概況

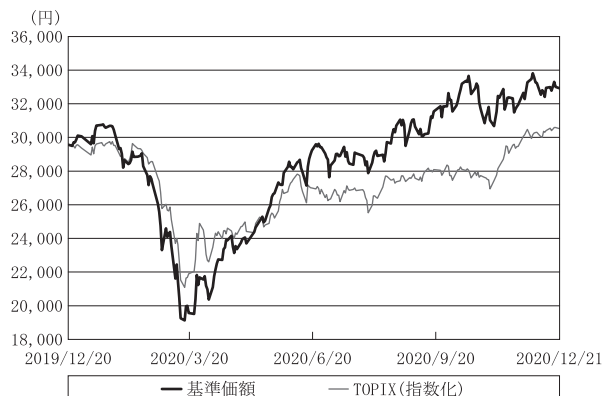
市場概況については、2ページをご参照ください。

■運用概況

運用概況については、3ページをご参照ください。

■今後の運用方針

今後の運用方針については、4ページをご参照ください。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しておりません。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月21日～2020年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 54 (54)	% 0.192 (0.192)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、28,303円です。
(b) その他費用 (その他)	2 (2)	0.008 (0.008)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	56	0.200	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2019年12月21日～2020年12月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		378	640,743	573	997,661
		(18)	(ー)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2019年12月21日～2020年12月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,638,404千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	856,772千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2019年12月21日～2020年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2020年12月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (－%)			
ピーアールホールディングス	30	—	—
化学 (4.7%)			
田岡化学工業	—	1.5	20,310
アテクト	9	—	—
第一工業製薬	5.6	4	17,600
医薬品 (6.6%)			
JCRファーマ	3	4.9	11,897
ダイト	—	4.4	16,280
ペプチドリーム	5.5	4.8	25,728
ガラス・土石製品 (－%)			
MARUWA	2.5	—	—
非鉄金属 (2.2%)			
JMC	13	—	—
昭和電線ホールディングス	—	10.1	17,432
金属製品 (2.4%)			
川田テクノロジーズ	3	—	—
RS Technologies	—	1.6	8,160
テクノフレックス	—	11.2	11,681
機械 (6.4%)			
小田原エンジニアリング	—	2.1	7,570
日進工具	8	8	21,368
エステティック	3	—	—
タツモ	—	7.5	10,710
日精エー・エス・ビー機械	—	2	12,060
電気機器 (15.5%)			
HPCシステムズ	—	3.6	9,284
テクノホライゾン	20.5	22.6	17,311
アドテック プラズマ テクノロジー	—	9	10,818
電気興業	5.8	5.8	15,857
エレコム	—	1.8	9,126
アンリツ	—	7	16,520
santec	9.2	9.2	17,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
多摩川ホールディングス	—	5.6	11,636
日本電子	—	4	18,380
精密機器 (0.8%)			
インターアクション	—	3.4	6,443
その他製品 (2.0%)			
ニホンフラッシュ	1.4	—	—
フルヤ金属	4	2.8	16,548
情報・通信業 (24.0%)			
ラクーンホールディングス	—	10.4	18,730
オプティム	9	7	20,181
SHIFT	3	1.2	16,764
CRI・ミドルウェア	5.9	—	—
リスクモンスター	—	4	8,892
GMOペイメントゲートウェイ	2.6	2	28,140
コムチュア	—	5.1	14,713
アイル	8	8	11,936
ソーシャルワイヤー	16	—	—
ビーブラッツ	7.4	—	—
HEROZ	0.8	—	—
リックソフト	2.5	—	—
東海ソフト	—	13	14,456
ギフトイ	—	4	11,348
マクアケ	—	1.4	12,432
メドレー	—	2.1	10,237
JMDC	—	3.8	19,456
オリコン	15.5	—	—
スカラ	15	—	—
ネットワンシステムズ	6.1	—	—
アルファボリス	11	2.4	7,584
シーイーシー	9	—	—
卸売業 (3.2%)			
ラクーンホールディングス	33	—	—
グリムス	—	5	11,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
内外テック	—	6	15,120
パリュエンスホールディングス	7.2	—	—
小売業 (7.5%)			
アイケイ	—	5	4,560
アークランドサービスホールディングス	—	8.5	18,700
シュッピン	16	—	—
ヨシックス	7.7	—	—
クスリのアオキホールディングス	3	—	—
スタジオアタオ	—	30.5	12,169
ゼンショーホールディングス	6	—	—
ワークマン	—	0.9	7,758
ライフコーポレーション	8	—	—
シルバーライフ	8	8	17,936
一家ダイニングプロジェクト	8.3	—	—
ギフト	3	—	—
その他金融業 (3.2%)			
イントラスト	—	17.4	14,946
イー・ギャランティ	—	5.1	10,985
不動産業 (—%)			
ティーケービー	4.7	—	—
カチタス	4	—	—
サービス業 (21.5%)			
ビーネックスグループ	—	12	13,656
アイロムグループ	10	—	—
アウトソーシング	17	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
レッグス	9	—	—	
テイクアンドギヴ・ニーズ	7.5	—	—	
シグマクス	—	7.2	12,960	
メドピア	10	4.4	30,536	
ロゼッタ	9	6.5	13,136	
グレイステクノロジー	5.8	2.3	16,376	
インターネットインフィニティ	24.5	—	—	
ウェルビー	17	11.6	16,402	
日総工産	20	—	—	
キュービーネットホールディングス	13	—	—	
ライトアップ	—	4.1	14,309	
and factory	5.5	—	—	
共栄セキュリティサービス	—	4	11,976	
コプロ・ホールディングス	—	5.4	18,036	
日本ホスピスホールディングス	5	—	—	
アンビスホールディングス	—	2.8	14,448	
Next Tone	—	1.9	12,692	
西尾レントオール	10	—	—	
乃村工藝社	19.2	—	—	
合 計	株数・金額	526	349	812,757
	銘柄数<比率>	56	56	<91.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	812,757	90.8
コール・ローン等、その他	82,755	9.2
投資信託財産総額	895,512	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	895,512,482
コール・ローン等	82,551,782
株式(評価額)	812,757,100
未収配当金	203,600
(B) 負債	11,340,471
未払解約金	11,335,797
その他未払費用	4,674
(C) 純資産総額(A-B)	884,172,011
元本	268,472,831
次期繰越損益金	615,699,180
(D) 受益権総口数	268,472,831口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,933円

(注) 当親ファンドの期首元本額は386,593,382円、期中追加設定元本額は5,365,109円、期中一部解約元本額は123,485,660円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、いちよしグロス1 268,472,831円です。

(注) 1口当たり純資産額は3.2933円です。

■損益の状況 (2019年12月21日～2020年12月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,320,073
受取配当金	7,319,510
受取利息	58
その他収益金	505
(B) 有価証券売買損益	89,261,206
売買益	312,154,165
売買損	△222,892,959
(C) 保管費用等	△ 78,287
(D) 当期損益金(A+B+C)	96,502,992
(E) 前期繰越損益金	756,713,910
(F) 追加信託差損益金	9,389,551
(G) 解約差損益金	△246,907,273
(H) 計(D+E+F+G)	615,699,180
次期繰越損益金(H)	615,699,180

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更いたしました。これに伴う約款変更を行いました。(2020年4月1日付)